

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

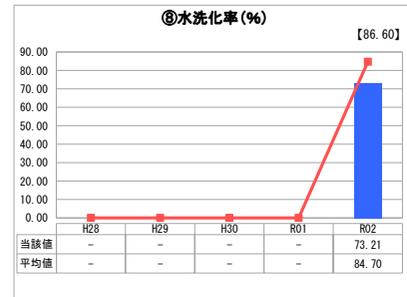
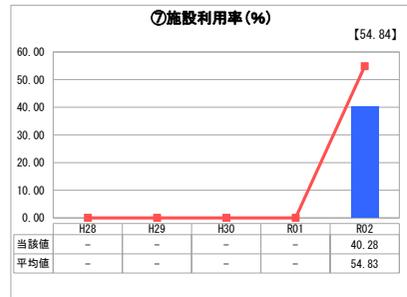
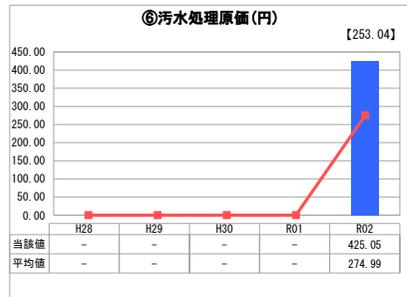
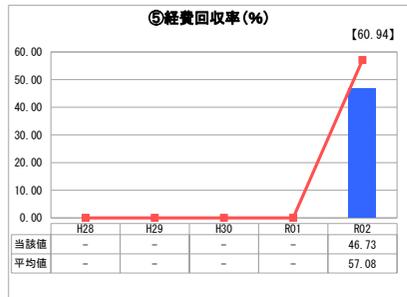
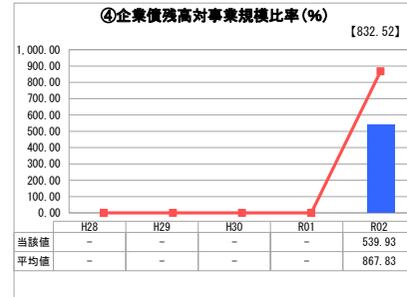
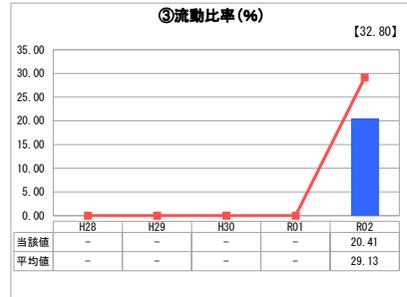
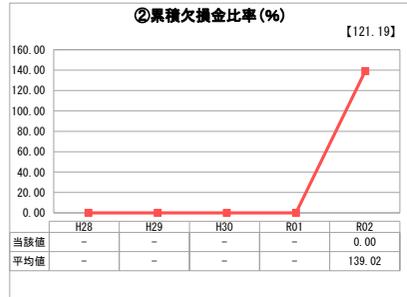
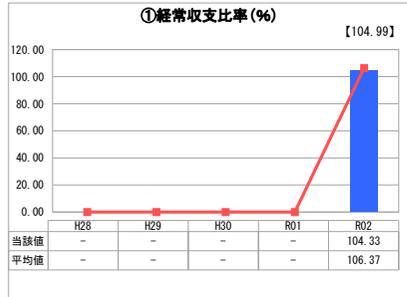
宮城県 栗原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.75	4.01	89.55	4,070

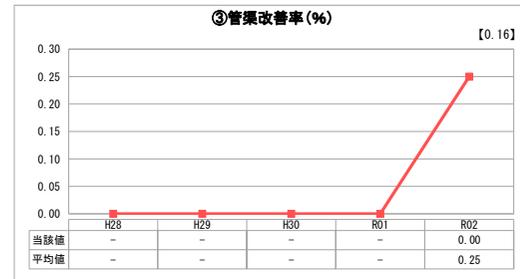
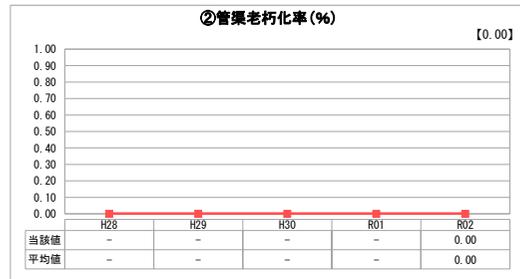
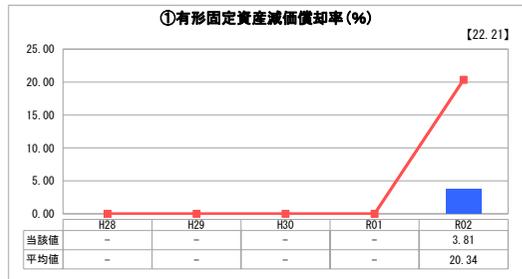
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
65,811	804.97	81.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,624	4.79	547.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年4月から栗原市は、公営企業法を適用し特別会計から公営企業会計へ移行したため、各項目の指標は前年度と比較し皆増となっている。

①経常収支比率104.33%  
経常的収支比率は100%以上となっており、単年度収支では黒字である。しかし、維持管理経費は増加傾向にあり、使用料収入のみでは経費を回収しきれない状況である。

②流動比率20.41%  
短期的な支払能力を示す値であり、類似団体の平均値を下回っている。これは企業債の償還金が多いためであり、より支払い能力を高めるため経営改善を図っていく必要がある。

③企業債残高対事業規模比率539.93%  
下水道使用料に対する企業債残高の大きさは類似団体平均を下回り、規模に見合った借入がなされている。

④経費回収率46.73%  
回収すべき経費を使用料で賄えず、より一層の収入の確保と汚水処理経費の節減に努める必要がある。

⑤汚水処理原価425.05円  
汚水処理に要した1m<sup>3</sup>あたり費用は、類似団体と比較し高く、より効率的な汚水処理が必要である。

⑥施設利用率40.28%  
水洗化率73.21%  
類似団体と比較し平均値を下回っており、施設利用者の増加と水洗化の促進が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率3.81%  
償却対象資産の減価償却の指標であり、老朽化の程度は類似団体平均を下回っている。

農業集落排水事業は、平成6年4月から供用開始し、27年が経過している。老朽化の各指標を参考にしつつも、他団体との比較や数値の捉われないことなく、ストックマネジメント計画に基づき老朽化の実態を把握した上、効果的な対応を図る必要がある。

## 全体総括

持続可能な事業の運営を図るため、事業の投資効果を意識した発注及び施工に努め、老朽化する管渠及び処理施設の長寿命化対策に取り組み、今後、老朽化が急速に見込まれる設備機器の更新や刷新をすることで、その機能や性能を維持し、未然の事故防止につなげる。

さらには、農業集落排水処理施設を流域下水道への接続することで、施設の統合を進め、効率的に効果的な施設形態を目指すとともに、収入確保に努め、健全な事業経営につなげていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。